

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐賀県有明海地区地域水産業再生委員会（鹿島市地域）
代表者名	会長 西久保 敏（佐賀県有明海漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	佐賀県有明海漁業協同組合、 佐賀市、鹿島市、小城市、神崎市、白石町、太良町
オブザーバー	佐賀県農林水産部水産課、佐賀県有明水産振興センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	佐賀県鹿島市地域（佐賀県有明海漁協鹿島市支所の地区） 海苔養殖漁業（88名）、漁船漁業・採貝*（134名） *漁船漁業・採貝は海苔養殖業のほぼ兼業で重複有り。 （令和5年4月1日現在）
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

佐賀県有明海地区は、海面養殖業に区分される海苔養殖が主体となっており、乾海苔の販売枚数、金額ともに令和3年度まで19季連続日本一を達成するなど生産性の高い漁場を有する地区となっている。

その中の鹿島市地域は、県有明海地区の南西部に位置し、同様に海苔養殖が主であり、また、海苔の閑散期である夏季には、貝類（サルボウ）やクラゲの水揚げによる周年操業の形態をとっている。

当地域における水産業を取り巻く問題として、夏季の大雨による貝類の死滅や海苔養殖期に発生する赤潮の長期化等海況悪化による不漁が令和2年度より顕著となり、大きな影響が生じている。特に海苔養殖期に発生する赤潮の長期化等が影響した海苔の色落ち被害による品質低下や生産枚数の減少で令和3年から4年度は2年連続で販売金額が過去30年で最低となった年に近い金額となっている。また、夏季の大雨による貝類への悪影響について、当地域に生息する二枚貝は海苔養殖期に発生する赤潮の要因となるプランクトンを捕食する重要な役割も担っており、夏季の収入源の喪失とともに養殖海苔への影響も大きくなっている。

さらに新型コロナウイルスや不安定な世界情勢による燃料や養殖用資機材の高騰等経費の増大も漁業経営の悪化を招く要因となっており、廃業する漁業者が増加している。当地域の海苔養殖業の経営体数は直近5年で30経営体減少しているが、これは第2期プラン前の直近5年の2倍の経営体数が減少していることとなる。

近年は特に漁業収入が不安定な状況であり、後継者がいても漁業を継続しないと考える漁家が増えている。漁業者や漁協と県、市が協力し、漁業資源の回復に向けた取り組みが行われているが、その効果を実感する以上に気候変動や海況の悪化が漁業者への負のイメージを抱かせる結果となり、漁業離れが深刻な状況となっている。

このため、環境の変化に対応した持続的な漁業の構築に向けて、県、市、漁協、当地域の漁業者が一丸となって様々な課題解決へ取り組む必要がある。

(2) その他の関連する現状等

鹿島市は令和4年9月に『ゼロカーボンシティ』を宣言し、市の施策の基本的考えに「持続可能なまちづくり」を追加して、SDGsの推進や脱炭素社会の構築、DXの推進に取り組んでいる。水産業分野においてもLEDやドローンなどのデジタル技術を活用した取組を推進していくこととしている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の関連する水産業を取り巻く現状や前期の浜の活力再生プランに係る成果及び課題等を踏まえた、第3期の浜の活力再生プランの基本方針は以下のとおりである。

1. 漁業収入向上のための取組

(1) 海苔等の品質向上のための取組

通常等級格付検査に加えて、食味試験を実施する「味推」等級海苔の出荷量を増加させることで単価の向上を図る。

(2) 牡蠣の新たな養殖手法による生産開始と規模拡大

令和5年度より本格養殖を実施している垂下式養殖による牡蠣について、規模拡大を行い漁獲量の増大を図る。

(3) 海苔の新たな有効活用方法の検討

「鹿島海苔開発委員会」を発足させ、海苔の新たな有効活用方法を探り、他業種とのコラボ商品開発等検討を行い、販売させて漁業者の収入増加を図る。

(4) 海業の取組による収入拡大方策の検討

規模拡大を行う垂下式養殖牡蠣の中から特に身入りの良いものを選抜し、直売所等で販売することで漁業者の収入を増やす。また、海苔を使用した新商品についても直売所等での販売を行う。

2. 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

第1期プランから継続している取組である「減速航行」や「船底清掃」、省エネ機器導入の推進は第3期プランでも継続して取り組む。また、県やICT関連企業と連携したLEDやドローンなどのデジタル技術を活用したカモ追払いの実施等により、操業コストの削減を図る。

(2) 協業化等による合理化の検討

海苔養殖業の経営体が減少し、協業体構成員も減少している。既存協業施設を有効活用するための検討を行い、個人乾燥から共同乾燥または協業への移行を促進し、漁業コストを削減する。

3. 漁村の活性化のための取組

(1) 小学校での出前授業や小中学校への海苔配布

小学校での出前授業や有明海と繋がる河川流域の小中学校への海苔の配布を通じて、水産業の多面的機能の増進や河川上流側流域地域との交流活動を促進し、地域活性化を図る。

(2) 漁村を含む異業種と連携した地域産業活性化に関する取組

市産業連携活性化協議会活動を通じた異業種との連携活動の取組や鹿島DX研究会と連携したデジタル技術の様々な活用策の検討を行う。

(3) 漁業継続に関する取組

漁業者が既に所有している資機材や漁船で対応可能な魚種への転換等、海苔が不作でも漁業を継続するための取組の検討を行う。

(3) 資源管理に係る取組

今期プランにおいて、主に取り組みを行うこととしている以下の資源について、規則等を遵守する。

<海苔(養殖)>

- ・佐賀県有明海漁業協同組合のり養殖業区画漁業権行使規則
- ・「のり養殖に関する基本方針」
- ・「活性処理に関する実施要領」

<牡蠣(ひび建養殖、垂下式養殖)>

- ・佐賀県有明海漁業協同組合かきひび建養殖業区画漁業権行使規則
- ・佐賀県有明海漁業協同組合かき垂下式養殖業区画漁業権行使規則
- ・佐賀県有明海漁業協同組合有共第1号第一種共同漁業権行使規則
- ・佐賀県漁業調整規則

なお、今期プランで取り組む予定のないその他資源についても、佐賀県漁業調整規則に則り、資源管理を行う。

(4) 具体的な取組内容

1年目(令和6年度) 所得向上率(基準年比) 2.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1)海苔等の品質向上のための取組 養殖技術向上や品質向上のため取組として、海苔養殖開始前に生産者全員参加での講習会開催やこれまで地区別で開催していた食味検討会を当地域全体での開催へと変更する。このことにより、品質向上への意識を共有し、板海苔の等級格付検査に加えて、食味試験を実施する「味推」等級海苔の出荷量を増加させ、平均単価を向上させる。 また、夏季の大雨等による漂流・漂着物の回収等作業について、漁業者・漁協・市等関係者が協力して、養殖海苔への影響が出ないよう対応する。 なお、この取組は2年目以降も継続して取り組んでいく。</p> <p>(2)牡蠣の新たな養殖手法による生産開始と規模拡大 前年度より生産を開始した垂下式養殖手法での牡蠣について、垂下カゴの間隔等の検討や改良を行い、水揚げ量を増加させる。なお、海業に関する取組として、垂下式養殖牡蠣の身入りによる差別化(高品質化)が出来ないかの検討も併せて行っていく。</p> <p>(3)海苔の新たな有効活用方法の検討 漁協支所内にて海苔の新たな有効活用方法を検討するための「鹿島海苔開発委員会」を発足させ、1年目は過去の商品開発手法や経緯等を確認し、既存施設を有効活用するのか等も含めて検討を開始する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1)省エネ活動等による省コスト化 第1期プランより継続して取り組んでいる「減速航行」や「船底清掃」、省エネ機器等導入の推進は今期プランでも継続して取り組み、操業コストの削減を図る。また、デジタル技術を活用した取組として、前年より行っているドローンにLEDライトを搭載したカモ追払いの実証実験を引き続き行っていく。</p> <p>(2)協業化等による合理化の検討 既存協業施設について、協業者数が少ない施設の有効活用するための検討を開始する。具体的には機械の老朽化が進行している個人生産者への協業施設への編入の検討等協議を行っていく。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1)小学校での出前授業や小中学校への海苔配布 これまでも取り組んでいる小学校での出前授業や小中学校への鹿島産海苔の配布について、今期プラン期間中も継続して取り組んでいく。</p> <p>(2)漁村を含む異業種と連携した地域産業活性化に関する取組 市産業連携活性化協議会の活動を通じた異業種との交流活動や鹿島DX研究会と連携したデジタル技術の活用を検討するための勉強会を開催する。</p> <p>(3)漁業継続に関する取組 鹿島地域沖での養殖海苔が不作でも漁業を継続できる魚種への転換が出来ないか検討を開始する。1年目は漁業者が所有する資機材で対応可能な魚種の確認等を行う。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急支援事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・海岸漂着物等地域対策推進事業（国）
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）4.8%

漁業収入向上のための取組	<p>(1)海苔等の品質向上のための取組 養殖技術向上や品質向上のため取組として、海苔養殖開始前に生産者全員参加での講習会や地域全体での食味検討会の開催を継続して実施することで品質向上への意識を共有し、板海苔の等級格付検査に加えて、食味試験を実施する「味推」等級海苔の出荷量を増加させ、平均単価を向上させる。 また、夏季の大雨等による漂流・漂着物の回収等作業について、漁業者・漁協・市等関係者が協力して、養殖海苔への影響が出ないように対応する。</p> <p>(2)牡蠣の新たな養殖手法による生産開始と規模拡大 垂下式養殖で生産する牡蠣について、前年度検討した垂下カゴの間隔の改良等の実証も並行して行うなど、水揚げ量を増加させるための取組を継続する。なお、海業に関する取組として、垂下式養殖牡蠣の身入りの違いを明確にするための垂下期間や区画内での垂下場所の実証を行う。</p> <p>(3)海苔の新たな有効活用方法の検討 「鹿島海苔開発委員会」での検討の2年目は、過去に生産したバラ干し海苔の他、海苔原藻のまま活用が出来ないか等検討を行う。また、他業種とのコラボ商品の検討も開始する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1)省エネ活動等による省コスト化 「減速航行」や「船底清掃」、省エネ機器等導入の推進は今期プランでも継続して取り組み、操業コストの削減を図る。また、デジタル技術を活用した取組として、前年より行っているドローンにLEDライトを搭載したカモ追払いの実証実験と次年度の本格導入に関する検討を行う。</p> <p>(2)協業化等による合理化の検討 既存協業施設についての検討や編入者募集の対応は継続して行っていく。共同乾燥施設について、施設整備後10年以上が経過することから海苔乾燥機更新に関する機械能力や燃費を検討するなど、機械更新に向けた作業を行う。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1)小学校での出前授業や小中学校への海苔配布 小学校での出前授業や小中学校への鹿島産海苔の配布は継続して取り組んでいく。</p> <p>(2)漁村を含む異業種と連携した地域産業活性化に関する取組 市産業連携活性化協議会の活動を通じた異業種との交流活動は継続して実施する。鹿島DX研究会と連携したデジタル技術の活用を検討するための勉強会を開催し、当地域内漁業へのデジタル技術の導入が可能か検討を開始する。</p> <p>(3)漁業継続に関する取組 前年の内容検討を継続し、取組方針（案）を漁業者役員会議にて協議する。市では視察や研修会への参加（ソフト対策）への補助事業制度の検討を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急支援事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・海岸漂着物等地域対策推進事業（国）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）7.3%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1)海苔等の品質向上のための取組 養殖技術向上や品質向上のため取組として、海苔養殖開始前に生産者全員参加での講習会や地域全体での食味検討会の開催を継続して実施することで品質向上への意識を共有し、板海苔の等級格付検査に加えて、食味試験を実施する「味推」等級海苔の出荷量を増加させ、平均単価を向上させる。 また、夏季の大雨等による漂流・漂着物の回収等作業について、漁業者・漁協・市等関係者が協力して、養殖海苔への影響が出ないよう対応する。</p> <p>(2)牡蠣の新たな養殖手法による生産開始と規模拡大 垂下式養殖で生産する牡蠣について、前年度の養殖にて確認された新たな課題へ改良を実施する。また、水揚げ量を増加させるため区画の拡大が可能か検討を始める。なお、海業に関する取組として、垂下式養殖牡蠣の身入りの良い牡蠣の生産を開始するとともに直売するための洗浄方法の確認を進めていく。</p> <p>(3)海苔の新たな有効活用方法の検討 前年度の検討内容を継続して検討を進め、3年目は試作品候補の検討・決定を行い、実際に試作を進める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1)省エネ活動等による省コスト化 「減速航行」や「船底清掃」、省エネ機器等導入の推進は今期プランでも継続して取り組み、操業コストの削減を図る。また、デジタル技術を活用した取組として、ドローンにLEDライトを搭載したカモ追払いについて、本格導入し漁業者の負担金軽減を図る。</p> <p>(2)協業化等による合理化の検討 共同乾燥施設について、海苔乾燥機の更新を実施し、燃費等能力向上によるコスト削減を行う。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1)小学校での出前授業や小中学校への海苔配布 小学校での出前授業や小中学校への鹿島産海苔の配布は継続して取り組んでいく。</p> <p>(2)漁村を含む異業種と連携した地域産業活性化に関する取組 市産業連携活性化協議会の活動を通じた異業種との交流活動は継続して実施する。鹿島DX研究会と連携したデジタル技術の活用を検討するための勉強会を開催し、当地域内漁業へのデジタル技術の導入について、次年度以降の本格導入できる取組の選定等検討を進める。</p> <p>(3)漁業継続に関する取組 対象漁業者に向けた説明会を開催し、本取組に賛同する漁業者と漁協で視察や研修会に参加し、魚種変更への取組の検討を進める。並行して必要な機械や施設整備費と当地域の主力である養殖海苔との併用が可能かの検討も行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急支援事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・海岸漂着物等地域対策推進事業（国） ・沿岸漁業振興特別対策事業（県、市）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）9.6%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1)海苔等の品質向上のための取組 養殖技術向上や品質向上のため取組として、海苔養殖開始前に生産者全員参加での講習会や地域全体での食味検討会の開催を継続して実施することで品質向上への意識を共有し、板海苔の等級格付検査に加えて、食味試験を実施する「味推」等級海苔の出荷量を増加させ、平均単価を向上させる。 また、夏季の大雨等による漂流・漂着物の回収等作業について、漁業者・漁協・市等関係者が協力して、養殖海苔への影響が出ないよう対応する。</p> <p>(2)牡蠣の新たな養殖手法による生産開始と規模拡大 垂下式養殖で生産する牡蠣について、前年度の養殖にて確認された新たな課題へ改良を実施する。また、水揚げ量を増加させるため区画拡大を行う。な</p>
---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>お、海業に関する取組として、垂下式養殖牡蠣の身入りの良い牡蠣について、直売所等販売先の開拓作業と身入りの良さのPRを行う。</p> <p>(3)海苔の新たな有効活用方法の検討 販売するコラボ商品を決定するための選定会議等を開催し、次年度以降の販売場所の開拓や検討も進めていく。なお、新商品数の目標を2品程度と設定する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1)省エネ活動等による省コスト化 「減速航行」や「船底清掃」、省エネ機器等導入の推進は今期プランでも継続して取り組み、操業コストの削減を図る。また、デジタル技術を活用した取組として、ドローンにLEDライトを搭載したカモ追払いについて、前年度確認された課題等にも対応しながら取組を継続する。</p> <p>(2)協業化等による合理化の検討 既存協業施設について、編入者募集対応は継続しつつ、既存施設を有効活用するため共同乾燥施設への転換が出来ないか検討を開始する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1)小学校での出前授業や小中学校への海苔配布 小学校での出前授業や小中学校への鹿島産海苔の配布は継続して取り組んでいく。</p> <p>(2)漁村を含む異業種と連携した地域産業活性化に関する取組 市産業連携活性化協議会の活動を通じた異業種との交流活動は継続して実施する。鹿島DX研究会と連携したデジタル技術の活用を検討するための勉強会を開催し、当地域内漁業へのデジタル技術の導入について、今年度より1項目で本格導入を開始する。また、次年度にも1項目で本格導入するための検討を並行して行う。</p> <p>(3)漁業継続に関する取組 前年度に引き続き、視察や研修会に参加し、魚種への取組の検討を進める。並行して必要な機械や施設整備費の検討を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急支援事業（国） ・水産競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・海岸漂着物等地域対策推進事業（国） ・沿岸漁業振興特別対策事業（県、市）

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）12.2%

漁業収入向上のための取組	<p>(1)海苔等の品質向上のための取組 養殖技術向上や品質向上のため取組として、海苔養殖開始前に生産者全員参加での講習会や地域全体での食味検討会の開催を継続して実施することで品質向上への意識を共有し、板海苔の等級格付検査に加えて、食味試験を実施する「味推」等級海苔の出荷量を増加させ、平均単価を向上させる。 また、夏季の大雨等による漂流・漂着物の回収等作業について、漁業者・漁協・市等関係者が協力して、養殖海苔への影響が出ないように対応する。</p> <p>(2)牡蠣の新たな養殖手法による生産開始と規模拡大 垂下式養殖で生産する牡蠣について、前年度の養殖にて確認された新たな課題へ改良を実施する。また、水揚げ量を増加させるため、区画拡大の取組を継続する。</p> <p>(3)海苔の新たな有効活用方法の検討 今年度よりコラボ商品の生産を開始し、販売を開始する。</p> <p>(4)海業の取組による収入拡大方策の検討 身入りの良い高品質牡蠣について、直売所や生産者直送方式での販売を開始する。また、海苔の新たな有効活用方法で生産を開始した新商品についても直売所等で販売を開始する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1)省エネ活動等による省コスト化 「減速航行」や「船底清掃」、省エネ機器等導入の推進は今期プランでも継続して取り組み、操業コストの削減を図る。また、デジタル技術を活用した取</p>

	<p>組として、ドローンにLEDライトを搭載したカモ追払いについて、前年度確認された課題等にも対応しながら取組を継続する。</p> <p>(2)協業化等による合理化の検討 既存協業施設について、共同乾燥施設への転換検討を継続し、次年度からの本格運用に向けて、更新が必要な機器の能力等を確認し選定作業を並行して進める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1)小学校での出前授業や小中学校への海苔配布 小学校での出前授業や小中学校への鹿島産海苔の配布は継続して取り組んでいく。出前授業の内容について、これまで実施してきた小学校体育館での模擬体験とは別の手法の検討も行っていく。</p> <p>(2)漁村を含む異業種と連携した地域産業活性化に関する取組 市産業連携活性化協議会の活動を通じた異業種との交流活動は継続して実施する。鹿島DX研究会と連携したデジタル技術の活用を検討するための勉強会を開催し、当地域内漁業へのデジタル技術の導入について、前年度に1項目に加えて新たに1項目での本格導入を行い、運用を開始する。</p> <p>(3)漁業継続に関する取組 前年度に引き続き、視察や研修会に参加し、魚種変更への取組の検討を進める。今年度より実証への取組を始める。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急支援事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・海岸漂着物等地域対策推進事業（国） ・沿岸漁業振興特別対策事業（県、市）

(5) 関係機関との連携

<p>海苔養殖技術講習会開催や牡蠣の出荷時の洗浄方法等について、佐賀県有明水産振興センターと連携を図り、情報提供や指導助言を受ける。</p> <p>新規販売ルート等開拓にあたり、県流通・経済部門や市関係課との連携を図る。</p> <p>鹿島市産業連携活性化協議会活動を通じ、構成員となっている市内の他業種との連携を図る。</p> <p>当地域での第3期プランの取組において、DXやデジタル技術の活用やデジタル人材育成のため、鹿島DX研究会より専門的な助言をもらうなど連携強化を行う。</p>

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

<p>浜プランの取組の成果や反省点について、計画年度の翌年6月頃までに県水産課、市農林水産課、漁協で協議する場を設け、内容の確認を行い次年度の取組方針等を協議する。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--	--

(3) 所得目標以外の成果目標

①味推等級海苔出品枚数の増	基準年	令和3年度～ 4年度平均：味推等級海苔出品枚数 70,200枚
	目標年	令和10年度：味推等級海苔出品枚数 300,000枚

②デジタル技術に関する勉強会開催と採用取組数の増	基準年	令和4年度： ・勉強会開催 0回/年 ・デジタル技術の採用数 0取組
	目標年	令和10年度： ・勉強会開催 2回/年 ・デジタル技術の採用数 2取組

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

①味推等級海苔出品枚数の増	<p>第2期プラン期間中に実施した海苔集出荷施設増改築により地区内全ての地域で味推等級海苔の出品が可能となり、令和4年度の入札会では少量ではあるが高単価で取引された。しかし、海況が不安定などの要因により、全地域からの出品が出来ていない状況である。出品枚数が増加すれば漁業収入増加に貢献することから、今期プランでも取組を継続する。施設増改築後の令和3年度から4年度の年間平均出品枚数を基準年とし、目標年には施設整備事業の目標枚数(300千枚)と同数とした。これは、出品枚数が増えすぎると取引単価が下がる可能性があることを考慮して設定している。</p>
②デジタル技術に関する勉強会開催と採用取組数の増	<p>当地域の主要漁業である海苔に関する作業にはデジタル技術の活用により作業効率が大幅に改善する可能性があり、鹿島DX研究会からも活用に関する勉強会開催を打診されている。具体的には年2回勉強会を開催し、勉強会を通じデジタル技術の活用と人材育成を目指す。また、プラン最終年にはデジタル技術を採用した取組目標数を2項目とする。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急支援事業(国)	内容：生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援するもの →海苔生産に関連する機器などの省エネ機器を導入する際に活用を予定
水産業競争力強化漁船導入緊急支援	内容：中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船のリース方式での導入を支援

事業（国）	→当地域内の中核的漁業者の体質強化を図り持続可能な操業体制への転換での活用を予定
水産業成長産業化 沿岸地域創出事業 （国）	内容：沿岸地域の漁業者が地域の魚介類を対象に資源管理と収益性の向上を両立させるための計画を策定し、その計画目標達成のために必要な機器等導入を支援するもの →海苔共同乾燥施設の海苔自動乾燥機更新での活用を予定
漁業経営セーフティ ネット構築事業 （国）	内容：漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付するもの →今期プランのコスト削減のための取組を支えるもので当地域の海苔生産者は全員加入済み
水産多面的機能発 揮対策事業（国）	内容：漁業者中心で設置した活動組織が取り組む環境・生態系保全活動を支援し、公益的機能の維持・保全を図るもの →浮遊、堆積物除去など漁場環境保全に寄与する取組を実施
水産基盤整備事業 （国）	内容：漁港施設の新設・改修や既存施設の老朽化対策を行うもの →プランの取組内容には直接関係しないが、漁業者が使用する施設の適切な維持管理や長寿命化を行う取組で活用
海岸漂着物等地域 対策推進事業 （国）	内容：漁港内に漂着する流木等の漂着ごみの回収・処理を行い、環境の保全を図るもの →漁港内に漂着したごみを速やかに回収・処理を行い、漁場環境保全を図る取組で活用
佐賀県（鹿島市） 沿岸漁業振興特別 対策事業 （県、市）	内容：小規模漁場改良や漁業近代化のための小規模な施設整備に対して、県及び市で補助を行うもの →カキ垂下式養殖規模拡大用資機材導入や漁場改良のための資機材導入を行う際に活用